

地方で生きる

最近では、転職の選択肢の一つに「移住」がある。かつて、仕事も住む場所も新たに選び、新天地で心機一転、次のライフステージをスタートさせる。

政府が地方創生を打ち出して以来、20代・30代を中心に年々「移住」への関心は高まりを見せている。

ここにこの一年は目を見張る躍進ぶりだ。全国の自治体が加盟する移住関連の総合ポータルサイト「JOIN」では、一月のページビューが一年前と比べて3倍の150万ビューと飛躍的に伸びているようだ。

今の生活と仕事、ライフスタイルや価値観を見つめ直し、実際に移住を実現している人たちも、じわじわ増え始めている。とはいえ、移住は人生において大きな決断だ。

自分と向き合い、気持ちを整理し、覚悟を決め、周囲へ伝える。場合によっては説得が必要なこともあるだろう。

また移住先の仕事、気候、習慣、生活スタイルに対応する策など、現実的な備えも事前にしっかり押さえておきたい。

ここでは、入門編として移住へのファースト・アプローチを紹介しよう。

地元企業・自治体・NPO・農協
— 移住先での仕事は多種多様 —



移住先での仕事は多種多様
地方へ移住というと、農業や林業、漁業といった第一次産業を生業にするという印象が強いが、選択肢はそれだけではない。地元企業で会社員として勤務したり、起業を目指すこともできる。一口に移住といっても、それぞれが描く移住プランによって、スタイルは様々だ。地元企業に就職を希望する場合は、各自自治体が県内企業とマッチングを行う紹介事業があるので、仕事探しはスムーズに進められる。

また農業をはじめ、第一次産業へ就きたいという場合は、準備のためのスクールや研修制度も充実しており、未経験者を就職までしっかりフォローアップする体制が整っている。さらに国からの助成も手あつちい。もちろん、起業を支援する制度を備えた自治体もある。

一方、やりたい仕事は決まっていないが、「旅行で行ったあの場所に住みたい」「過疎化が著しい地域で、誰かの何かの役に立ちたい」「人とのふれあいがほしい」「その地域にしかない伝統行事に携わりたい」といった移住希望者にお勧めなのが、総務省発信の「地域おこし協力隊」だ。移住先では、地域住民の生活支援、環境保全活動など地域活性化の協力隊として活躍する傍ら、起業の準備をしたり、地元で仕事を見つける方法もある。

地域おこし協力隊

総務省が地方活性化の事業の一環として平成21年度から始めた取り組み。人口減少や高齢化などが著しい地方において、地域外の人材（移住者）を積極的に受け入れ、地域協力活動に参加してもらい、その定住・定着を図るもの。現在、約1600名の協力隊員が全国各地で活躍している。任期終了後の活動地域への定住率は約6割といわれている。

地域おこし協力隊の活動をしながら、起業の準備や農業の勉強をするなど、任期が終わる3年後のビジョンを描きながら、この活動を準備期間として活用する人も。……

◎活動内容

地域の行事や伝統芸能、コミュニティ活動のサポートをはじめ、観光情報の発信や農作業の手伝いなど、活動内容はエリアによって様々。

◎地域おこし協力隊になるには？

各自自治体によって、採用条件が異なるため、まずは募集情報の確認を。

JOIN 地域おこし協力隊

ポータルサイト
<http://www.join.jp/chikiikokoshi/>

- ◎任期 一年以上3年以下
- ◎手当 自治体によって異なるが、16万6千円(月額)が基本
- ◎雇用形態 自治体の臨時雇用

地方の農業に注目

現在国から新規就農者に対して、年150万が最長5年支給される制度があり、都市部から農業県に至るまで、毎年一県150人から200人を超える新規就農者が出ている。さらに、異常気象や新興国の台頭により、世界の食料事情に変化が生じており、今後、国や県が女性や若い人へ就農機会を増やす対策を拡充していくという。和食が世界文化遺産に登録され、日本の食材が海外で話題となるニューースも増えている。これからますます地方の農業に注目が集まりそうです。

住んでみたい場所がある。
地方でやりたい仕事がある移住への
一歩を踏み出そう。